

建設マネジメント技術【目次】

- 005 巻頭発言 グリーン社会実現に向けた環境行動計画の改定と期待
／筑波大学 名誉教授 石田 東生
-
- 特集** 環境行動計画の改定とグリーン社会に向けて
- 008 新たな「国土交通省環境行動計画」について
／国土交通省 総合政策局 環境政策課
- 013 未来を拓く，公共工事の脱炭素化最前線！
～「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」～
／国土交通省 大臣官房 技術調査課 課長補佐 岡本 由仁
- 019 道路の脱炭素化の取組推進に向けて
／国土交通省 道路局 環境安全・防災課 課長補佐 酒匂 一樹
- 023 建設現場からの GHG 排出削減貢献量算定マニュアル等の概要
／国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
建設経済・環境研究室 室長 富田 興二, 主任研究官 原野 崇, 主任研究官 布施 純,
(元) 交流研究員 (現) 株式会社熊谷組 村上 順也
- 030 日本における建築物のホールライフカーボン削減の意義と
関連施策の検討状況について ー国土交通省 住宅局 参事官 (建築企画担当) 付
- 034 「カーボンフットプリント表示ガイド」および「CFP 入門ガイド」の公表
／環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 環境専門調査員 佐野 勇介
- 040 グリーンインフラの活用推進に向けた今後の展開
／国土交通省 総合政策局 環境政策課
- 048 まちづくり GX に向けた質・量両面の都市緑地の確保
／国土交通省 都市局 都市環境課 高島 志保
- 053 生物の生息・生育・繁殖の場の創出に挑む川づくり
～定量目標設定と順応的管理でネイチャーポジティブを目指す～
／国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 企画専門官 鶴田 舞
- 057 みどりと生きるまちづくり「東京グリーンビズ」
／東京都 政策企画局 計画調整部 プロジェクト推進課 課長代理 門倉 孝行
- 064 都市における緑の価値を可視化する「みどりのものさし」
／株式会社日建設計総合研究所 主任研究員 鶴見 隆太
株式会社日建設計 都市・社会基盤部門都市デザイングループ ランドスケープ設計部
部長 小松 良朗, 小川 伸子
- 068 都市部の道路空間を活用した自然再生緑地「おおはし里の杜」
／首都高速道路株式会社 CS・サステナビリティ推進部
サステナビリティ推進室 脱炭素社会推進課 係長 石原麻依子
東京西局 調査・環境課 係長 伏屋 和晃



表紙写真

「水都」

撮影者：能登 正俊
(東京都)

撮影場所
東京都中央区
築地・勝どき

この写真は、一般社団法人建設広報協会主催、国土交通省後援、「豊かで住みよい国づくり」フォトコンテストの佳作作品です。

ティールーム

- 073 心に残る風景 - 廃屋に差す一条の光 -
／一般社団法人東北地質調査業協会 事務局長 東海林 明憲

自治体の取り組み

- 074 佐賀県内水対策プロジェクトについて ～プロジェクトIF～
／佐賀県 県土整備部 河川砂防課 防災・減災担当係長 柴田 健司
- 079 地域主体の柔軟な公園の管理運営 ～「Park-UP 事業」の創設と北鍵屋公園の取組～
／京都市 建設局 みどり政策推進室 公園利活用第二課長 服部 泰典

インフラテクコンレポート

- 083 小口径塩ビ管継手の漏水に対する不断水補修具の試作開発
／木更津工業高等専門学校 専攻科 制御・情報システム工学専攻 小林 史朗
電子制御工学科 准教授 関口 明生
- 087 「さくっと、おまかせ、守るんばー」のチャレンジ賞受賞にあたって
／明石工業高等専門学校 都市システム工学科 3年 田村 聡都
教養学群 教員 面田 康裕
- 091 長野高専 鉄道の未来を創造する取り組み 駅サウナ Sauna Of Station
～駅からの SOS～ ／長野工業高等専門学校 工学科 都市デザイン系 轟 直希
- 098 牡蠣殻で下水処理に革命を!! ／呉工業高等専門学校 環境都市工学分野 谷川 大輔

日建連表彰 2024 第5回土木賞

- 102 東海道線支線南2地区路盤新設他工事

告知

- 006 令和7年度 インフラ DX 大賞
- 104 第16期 建設技術展示館 第16回出展技術発表会 案内
- 106 第28回 日本水大賞
- 108 [全国高等専門学校] 第6回 インフラマネジメントテクノロジーコンテスト2025
- 112 身辺帳



品質で選べば
朝日フェンス



新たな「国土交通省環境行動計画」について

国土交通省 総合政策局 環境政策課

1. はじめに

国土交通省は、まちづくり・インフラ、交通・運輸など、くらしと経済を支える幅広い分野を所管しています。我が国の国土交通分野における温室効果ガスの排出量は、我が国全体の排出量の約7割を占めており、我が国の温室効果ガスの削減に向けて、国土交通分野の脱炭素の取組は重要な鍵といえます。

「国土交通省環境行動計画」は、環境基本法に基づく政府の「環境基本計画」等を踏まえ、国土交通省の環境配慮方針として、具体的な数値目標等による施策の進捗管理を行うことや、国土交通省の環境関連施策を体系化する役割を担っています。国土交通省では、平成16年にはじめて環境行動計画を策定して以降、現在まで、必要に応じて改定を行いながら、環境政策に取り組んできています。ここでは2025年6月に改定された本計画の内容について紹介します（図-1）。

第1章 環境政策を巡る情勢	
脱炭素の必要性の高まり ◆2050年カーボンニュートラルに向け、野心的なCO ₂ 排出削減目標を設定（2030年：46%、2035年：60%、2040年：73%） ※2013年度比	自然共生・生物多様性の機運増大 ◆NbS（自然を活用して社会課題の解決に繋げる取組）やネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を反転させる取組）の機運の高まり
循環経済の重要性の高まり ◆国際的に再生材利用拡大の動き。環境対策のみならず、 経済安全保障 や産業競争力の観点から 重要性が高まり	気候変動の影響の顕在化 ◆気候変動の影響により、水害、雪害、土砂災害等の 自然災害が激甚化・頻発化 、熱中症の深刻化
<社会課題> ①人口減少 ②国土・土地の荒廃・低未利用化 ③東京一極集中 ④インフラ老朽化 ⑤「交通空白」 ⑥組い手不足	
第2章 基本的な取組方針	
●国土交通省の任務（※）の達成に向けては、環境に関する国内外の大きな潮流等を踏まえ、 あらゆる政策の立案・実行において、環境政策との整合を図り、予算、税制、法令等の様々な手段を用いて政策を展開 することで、 環境政策が目指すウェルビーイングの向上を図りながら、任務を果たす ことが重要。 ●こうした観点から、本計画では、国土形成、地方創生、社会資本整備、交通政策等に関する我が国のビジョンを踏まえ、さらには 環境に関する国内外の潮流を踏まえ、国土交通省が今後重点的に取り組むべき7つの政策を柱として構成 する。 （※）国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保	
【重点的に取り組むべき7つの政策の柱】	
1. 徹底した省エネ・クリーンエネルギーへの移行、再生エネの供給拡大等の 国土交通GXの推進 2. 自然再生や人と自然が共生する社会づくり 3. 再生資源を利用した生産システムの構築	4. 環境資源を基軸とした地域の経済社会づくり 5. 気候変動に適応できる社会の形成 6. 環境価値が評価される市場創出 7. グリーン社会を支える体制・基盤づくり
【横断的視点】	
① 関係省庁、産業界を含めた多様な主体が参加した連携・協働 の場の構築 ② 国土交通省が所管する 各分野間の連携による相乗効果 の発揮 ③ 技術動向、国際動向を踏まえた 産業競争力強化 につながる環境政策の展開	④ 民間の脱炭素投資などの促進に必要な 予見可能性の確保 ⑤ 人口減少、組い手不足等の我が国の 社会課題との同時解決 ⑥ 環境課題解決の可能性を広げる 新技術・DX技術の社会実装・活用 ⑦ 本邦企業の海外での活躍を促進する 国際貢献、国際展開
第3章 重点分野ごとの環境政策の展開	別冊 分野別・課題別環境関連施策一覧
※毎年度、本計画の実施状況をフォローアップし、施策を充実	

図-1 国土交通省環境行動計画の改定